

平成17年11月8日

各 位

会 社 名 株式会社 D T S
代表者名 代表取締役社長 赤羽根 靖隆
(コード番号 9682 東証第1部)
問合せ先
常務取締役コーポレートスタッフ本部長 川田 哲三
(TEL. 03 - 3437 - 5488)

業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向等を踏まえ、平成17年5月17日に公表いたしました平成18年3月期中間および通期の業績予想ならびに配当予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 平成18年3月期中間業績予想数値の修正(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(連結)

(単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	中間純利益
前回発表予想(A) (平成17年5月17日発表)	18,992	1,812	1,029
今回修正予想(B)	19,610	1,990	1,132
増減額(B-A)	617	177	103
増減率	3.3%	9.8%	10.0%
前年同期(平成16年9月中間期)実績	17,668	1,949	992

(単独)

(単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	中間純利益
前回発表予想(A) (平成17年5月17日発表)	16,140	1,693	1,004
今回修正予想(B)	16,718	1,830	1,094
増減額(B-A)	578	136	89
増減率	3.6%	8.1%	8.9%
前年同期(平成16年9月中間期)実績	15,276	1,870	977

2. 平成 18 年 3 月期通期業績予想数値の修正（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

（連結）

（単位：百万円、％）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A） （平成 17 年 5 月 17 日発表）	39,667	4,466	2,533
今回修正予想（B）	41,481	4,466	2,533
増減額（B - A）	1,814	-	-
増減率	4.6%	-	-
前期（平成 17 年 3 月期）実績	37,927	4,357	2,365

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 207 円 19 銭

（単独）

（単位：百万円、％）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A） （平成 17 年 5 月 17 日発表）	33,800	4,157	2,452
今回修正予想（B）	35,379	4,157	2,452
増減額（B - A）	1,579	-	-
増減率	4.7%	-	-
前期（平成 17 年 3 月期）実績	32,787	4,112	2,293

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 200 円 56 銭

3. 平成 18 年 3 月期配当予想の修正（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：円）

	中間期	期末	年間
前回発表予想 （平成 17 年 5 月 17 日発表）	15.00	25.00	40.00
今回修正予想	20.00	35.00	55.00
前期（平成 17 年 3 月期）実績	15.00	普通配当 25.00 特別配当 15.00	55.00

4. 修正の理由

(1) 中間業績の修正理由

売上高

売上高については、システムエンジニアリング売上高、ネットワークエンジニアリング売上高およびプロダクト売上高は概ね当初計画どおりに推移していますが、オペレーションエンジニアリング売上高が新規案件の獲得や既存案件の拡大により当初計画と比べて伸びたことに加え、連結ベースではデータリンクス株式会社の人材派遣売上高も新規案件獲得により大幅に伸びたことから、連結ベース、単独ベースともに当初計画を上回る見込みとなりました。

経常利益および中間純利益

経常利益および中間純利益については、特定案件での採算低下や、外注単価上昇の影響を受けましたが、販売費及び一般管理費の一部が下期にずれ込むため、連結ベース、単独ベースともに当初計画を上回る見込みとなりました。

(2) 通期業績の修正理由

売上高

売上高については、ネットワークエンジニアリング売上高およびプロダクト売上高は概ね当初計画どおりに推移する予定ですが、システムエンジニアリング売上高は金融・通信業向けの受注が拡大しており、オペレーションエンジニアリング売上高も上期同様に好調に推移する予定です。また、連結ベースではデータリンクス株式会社の人材派遣売上高も当初計画を上回る予定であり、連結ベース、単独ベースともに当初計画を上回る見込みです。

経常利益および当期純利益

売上高は当初計画と比べて増加する見込みですが、上期には特定案件での採算低下が発生しており、通年では外注単価上昇の影響が見込まれます。また、下期において中長期的な視点での戦略的な販管費支出等を拡大する予定であり、経常利益および当期純利益は、現時点においては当初計画に据え置くこととします。

(3) 中間および期末配当金の修正理由

前述のとおり、当初計画の利益を確保できる見通しとなりましたので、株主重視を目指す経営の観点から、年間配当金を55円とし、中間期配当金を15円から20円、期末配当金を25円から35円に修正します。

配当については、今後の事業拡大に必要な内部留保を考慮し、財務体質の一層の強化を図りながら、安定・継続的な配当額を維持するという当社の利益処分の基本方針に沿って決定しています。

なお、期末配当金は平成18年6月に開催予定の第34回定時株主総会での承認が前提となります。

(注) 上記の予想は、現在入手可能な情報に基づき作成しており、リスクや不確定な要因が含まれています。したがって、実際の業績は、様々な要因により予想とは異なる結果となり得ることがありますのでご了承願います。

以上